

「文化庁新進芸術家海外研修制度」

に関するアンケート調査結果

art for all 「文化庁新進芸術家海外研修制度」を考えるワーキンググループ

アンケート調査にご協力いただいた皆様へ

過日は「文化庁新進芸術家海外研修制度」に関するアンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました。皆様からいただいたアンケートをまとめた調査結果を2021年8月31日に文化庁へ提出いたしましたので、ご報告申し上げます。art for all 「文化庁新進芸術家海外研修制度」を考えるワーキンググループでは、今後もこの制度がより良い制度として継続されるように引き続き活動していく所存です。

そこでまず、今回のアンケート調査結果を皆様と共有することで今後の活動につなげていきたいと考えました。art for allがアートに携わる人々の声を政府や社会に届けることを目的として設立した団体であることを鑑みれば、アンケート調査結果をご協力いただいた皆様と共有することは、その目的に即した活動のひとつになるのではないかと考えた次第です。しかし、今回のアンケート実施時に調査結果公開の是非を明示していかなかつたという不備がありました。アンケート調査結果公表に当たっては、固有名や滞在国名、個人的な経験の記述を削除することで、個人が特定されないように配慮しておりますが、もしご自身の意見を削除してほしいという方がいらっしゃいましたら、下記メールアドレスまでご連絡ください。

今後も引き続きart for allへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

art for all 「文化庁新進芸術家海外研修制度」を考えるワーキンググループ

文責問い合わせ先メールアドレス：coronaartmeeting@gmail.com

本アンケート調査について

「文化庁新進芸術家海外研修制度」は、これまで数多くの芸術家に海外研修の機会を提供してきました。しかしながら、新型コロナウィルス感染症の拡大の影響もあり、近年において本制度の応募者数および採択者数は減少傾向にあります。

art for allは新型コロナウィルス感染拡大による危機に伴い、アートに携わる人々がその声を政府や社会に届けることを目的として設立した任意団体です。art for allでは、この制度がより広く活用され、さらに多くの新進芸術家が有用な海外での経験を得られるため、「文化庁新進芸術家海外研修制度」を考えるワーキンググループを作り、本制度の実態を調査するべくアンケートを実施することにしました。

下記にその結果をまとめました。

art for all 「文化庁新進芸術家海外研修制度」を考えるワーキンググループ

概要

1. 実施時期 : 2021年1月1日～2021年8月28日
2. 対象者 : 芸術分野にかかわる活動をしている者（年齢、性別を問わない）
3. 調査方法 : インターネット・サイトを用いたアンケート
4. 回答者数 : 159名

回答期間中に得た有効な回答は159であった。アンケートの告知はart for allのSNSを通じて行い、美術を中心とした芸術分野に携わる回答者が今回の調査のためにart for allが用意したインターネットサイトにアクセスし、回答をした。回答者の中には過去に「文化庁新進芸術家海外研修制度」を利用した者も多く、一部がこれから応募を考えている事がわかった。

過去に研修を受けた者からの回答では制度に対する満足度が非常に高く、研修を受けてその後に良い影響があったと答えている研修者が9割を超えたことから、本制度を経験したほとんどの回答者が本制度を高く評価していることが明らかになった。

しかしながら2019年に端を発した新型コロナウィルスの世界的感染拡大の影響から、本制度に対する応募者数は減少傾向にあり、過去10年で応募者は半数近くまで減っている。

アンケート結果からは、過去の研修経験者やこれから応募を考えている回答者からは時代に合ったアップデートが必要であることが示唆された。具体的には、選考過程のオンライン化、世界情勢、物価変動に合わせた滞在費の見直し、ワークライフバランスを考慮した柔軟性を求める声が目立った。

のことから、時代の経済的、社会的背景に合わせた制度のアップデートが行われることが本制度を利用し、研修するものにとっては必要だと考えられる。こうした見直しは結果として、日本社会がより豊かな芸術文化を享受できるための土壤づくりに大きく貢献できる機会だと思われる。

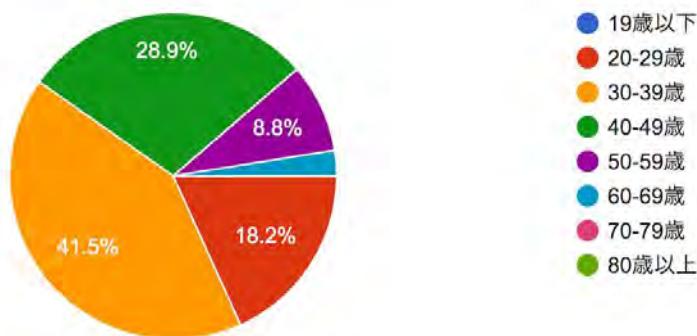
詳細については下記のデータを参照頂きたい。

結果及び考察

1. 回答者について

年齢

159 件の回答



職業

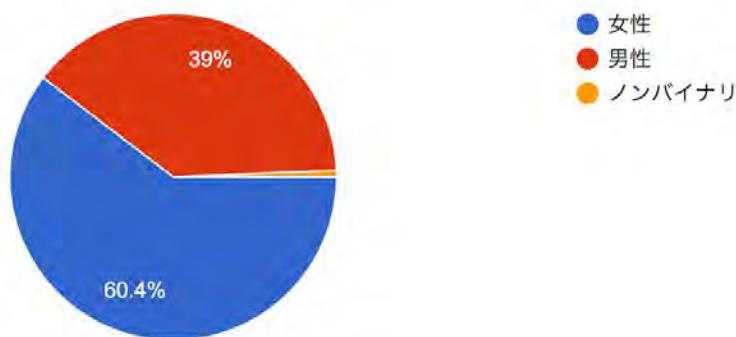
159 件の回答



▲ 1/2 ▼

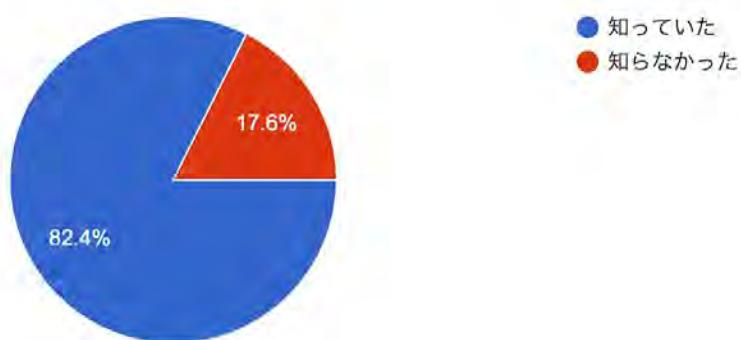
ジェンダー

159 件の回答



文化庁新進芸術家在外研修制度について知っていましたか？

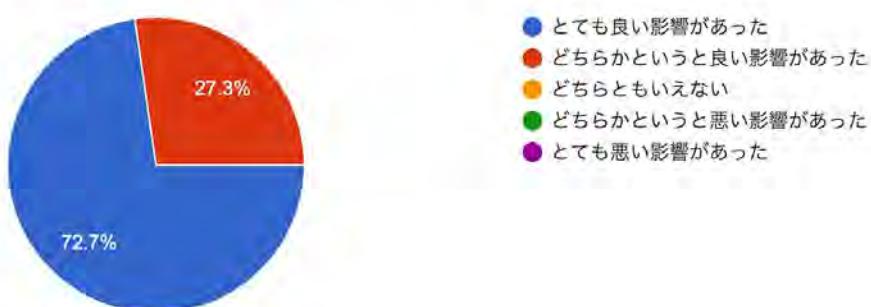
159件の回答



2. 本制度の評価と満足度は非常に高い

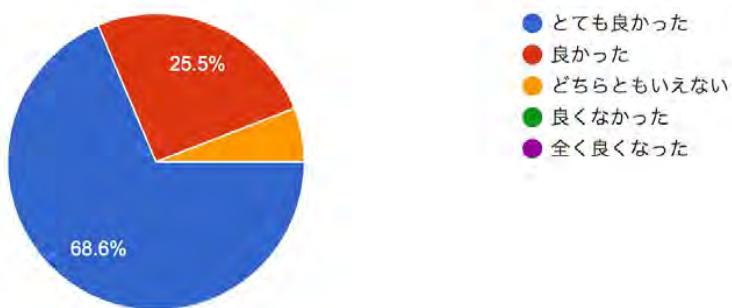
研修を受けたことでその後の活動にどのような影響がありましたか。

33件の回答



研修制度を受けて良かったと思っていますか？

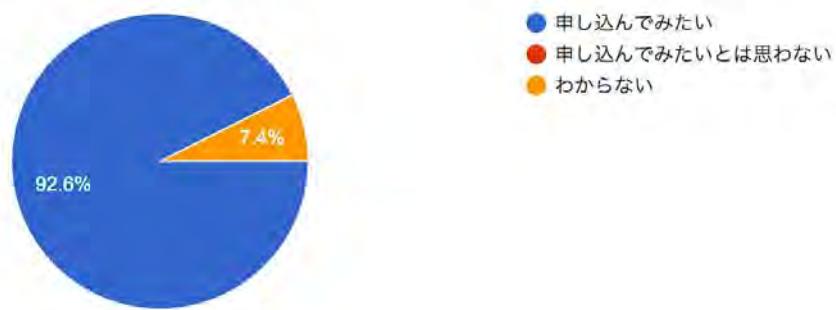
51件の回答



過去の研修者の回答からは「研修制度を受けて良かった」または、「研修制度を受けてとても良かった」と回答した者が94.1%にのぼることがわかる。さらには、研修を受けてその後の活動に良い影響があったと答てる者は回答者の100%に達しており、回答者全員（33回答該当者）がその後の作家活動にとって、本研修制度が良い影響をもたらしたと考えていることがわかる。

今後申し込んでみたいと思いますか？

27件の回答



3. 本制度の成果と評価の高さにも関わらず本制度の申請者数は減っている



本研修制度を利用した回答者からは非常に高い評価を得ながら、2019年に発生した新型コロナウィルスの世界的な感染拡大以降、本制度に対する応募者数は減少傾向にあることがわかった。2010年の応募者数は510人であるのに對し、10年後の2020年は半数近い261人にとどまっている。

4. 時代に合わせたアップデートの必要性

4.1 研修地域の物価を考慮した支給額見直しの必要性

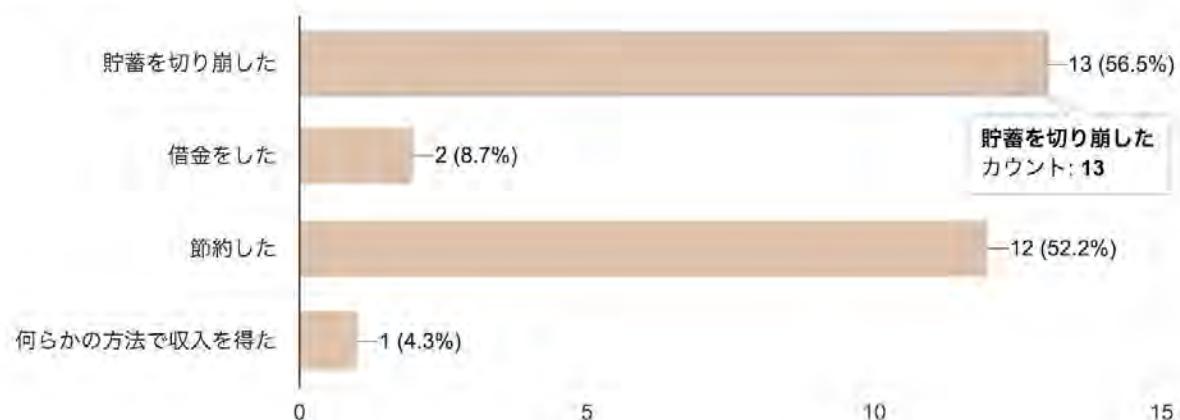
滞在費に関して、滞在費の支給額は適切だと思いましたか？

52件の回答

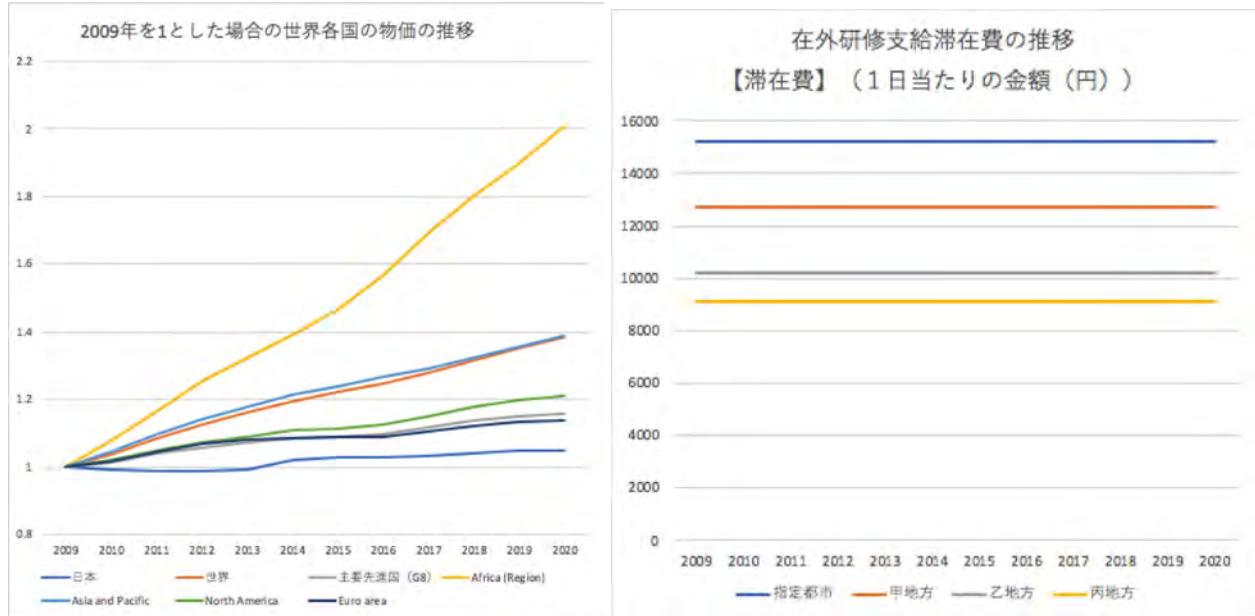


滞在費に関して、「少し足りなかった」「全く足り…うにして滞在費を補いましたか？（複数回答可）

23件の回答



滞在費に関しての質問で支給額が十分だったと答えたのは回答者の半数にとどまり、4割以上の回答者が滞在するには足りなかったと答えている。「足りなかった」と答えた者たちの半数は貯蓄を切り崩して滞在していたことがわかった。研修員のうち、自らの貯蓄を切り崩して滞在している者が4分の1にのぼることがうかがえる。



その原因の一つとしては日本と世界の物価の変動の違いが考えられる。例えばこの10年間、世界の物価平均は38%上昇しているにもかかわらず、支給される滞在費は変わっていない。これはデフレ経済にある日本の物価指数の変動が+4%にとどまったことが理由として考えられるが、研修者が滞在するのは外国であるためその滞在国、または地域、に見合った滞在費を支給されることが今後の研修者への負担の軽減につながると考えられる。

4.2 研修専念義務について

本制度においては研修専念義務があり、副業は禁止されています。このことについてどう思いますか？
52件の回答



本制度においては研修専念義務があり、副業は禁止されている。この制度についてたずねた結果、「妥当」と答えた者は25%にとどまり、「撤廃すべき」と答えた者は44%と最も多かった。その他、滞在費や保険費など滞在費の調整によっては妥当であると言った回答のみられた。

4.3 その他の要因

その他、コロナ禍により研修計画の変更を強いられた応募者への対応、応募手続きの電子化・オンライン化（ECT化）、面接のオンライン化、研修制度の年齢制限の見直し、「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」（*1）に基づく赴任手当、家族手当の導入などを求める声もあった。例えば応募手続きのECT化では欧米のアーツカウンシルや諸財団の多くが導入しているようなウェブサイトからの書類やデータの応募に対応したシステムの導入を求める声もあった。

*1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律：

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=327AC0000000093_20210401_503AC0000000006

まとめ

「文化庁新進芸術家海外研修制度」は、これまで数多くの芸術家に海外研修の機会を提供してきた。過去に研修を受けた者からの回答では制度に対する満足度が非常に高く、研修者の全員がその後に良い影響を与えたと評価し、本制度を研修者、未研修者ともに非常に高く評価していることがわかる。一方、本制度に対する応募者数は減少傾向にあり、過去10年で応募者は半数近くまで減っている。

のことから、本制度が日本の新進芸術家にとって非常に有用で、重要な役割を果たしているにもかかわらず、その本領を発揮するには日々変化する時代や世界の情勢に対応した制度の細かい見直しが必要であることが示唆された。

代表的な制度の見直しを求める声としては研修者の経済的負担の時代変化に対応した制度の見直し、選考のオンライン化、が挙げられた、その他、数多くの提案や要望が寄せられた（下記の「付属：アンケート回答まとめ」を参照）。

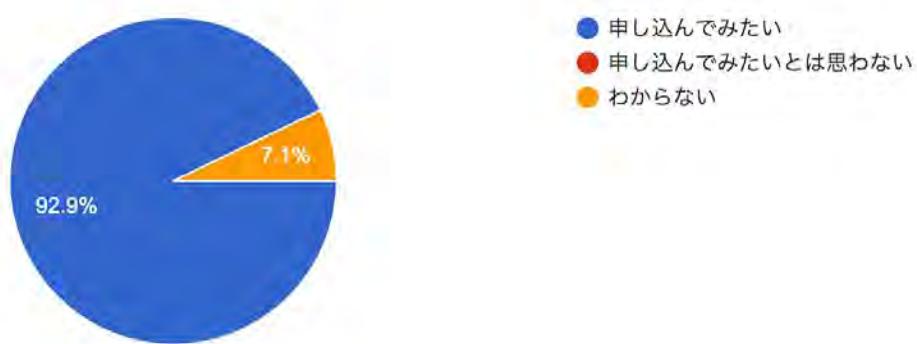
こうした、過去の研修経験者やこれから研修を検討している利用者の声が聞き入れられ、反映され、アップデートされることで、本制度が今後より多くの利用者に愛され、日本社会がその恩恵を享受できるようになるのではないかと考えられる。

付属：アンケート回答まとめ（自由回答は主な回答を抜粋）

文化庁新進芸術家在外研修制度について知らなかつた方へ 今後申し込んでみたいと思いますか？

今後申し込んでみたいと思いますか？

28件の回答



よろしければ、その理由を教えてください。

19件の回答

- ・海外で見聞を広めたい、という回答
「スキルアップと視野を広げたいため」
「海外で幅広い知識を得たい。自分の芸を披露したい。」
「スキルアップと視野を広げたいため」

「申し込んでみたい」とご回答された方へ。今後のこの制度に関する要望があればお聞かせください。

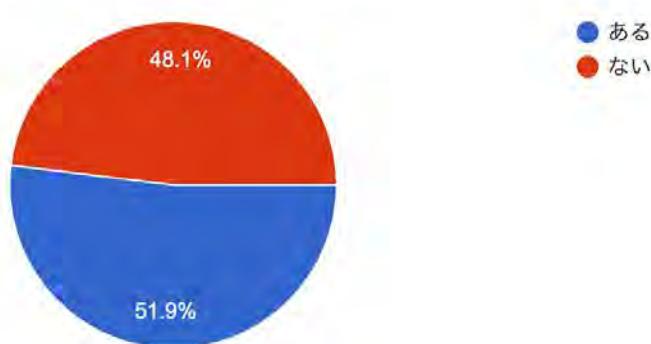
11件の回答

- ・審査過程に関する回答
「年齢制限を考え直してほしい」
「選考の透明性を求める」

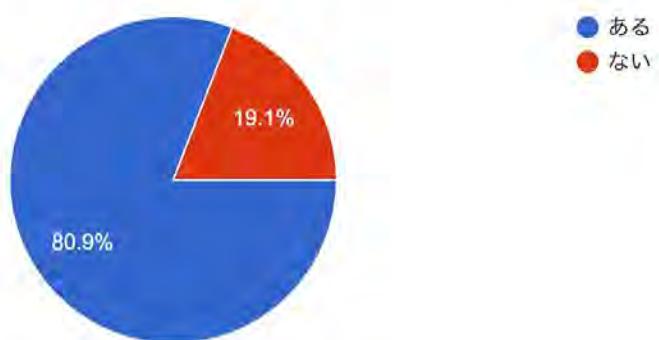
文化庁新進芸術家在外研修制度について知っていた方へ

文化庁新進芸術家海外研修制度に申込んだことはありますか？

131件の回答

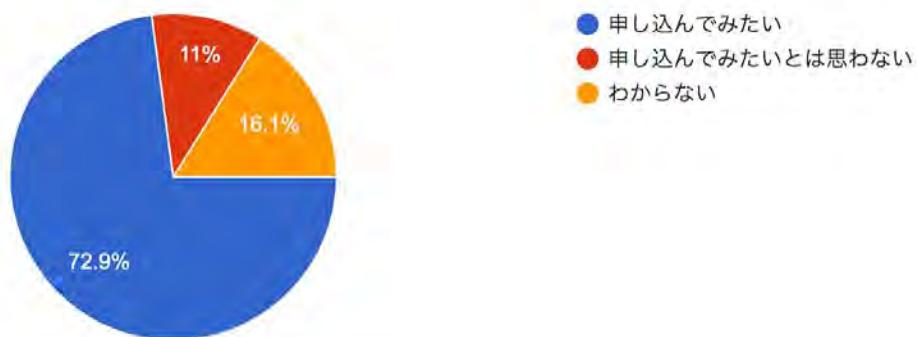


文化庁新進芸術家海外研修制度に採択されたことは...ですか？（回答によりその後の質問が変わります）
68件の回答



今後申し込んでみたいと思いますか？

今後申し込んでみたいと思いますか？
118件の回答



よろしければ、その理由を教えてください。85件の回答

・海外で作品制作したいから、という回答

「海外でインスピレーションを受け制作する経験をしてみたいから」

「派遣先でのキャリアを作るきっかけや、新たな制作への刺激になりそうだから。」

「海外研修の補助が得られること、国内での発表の機会を得られる可能性を得られること。」

「海外だから学べることが多いと思うから」

・経済的な条件に魅力を感じるという回答

「活動のためには生活費が必要だから。アルバイト等による活動時間が削られてしまうことがない。」

「金銭的な補助のもとで海外で学び挑戦する機会を得られるのは非常に魅力的。また、他のポーラや吉野石膏のように35歳という年齢制限がないことがありがたい。」

・国の制度であることに信頼感がある、という回答

「滞在先での自由度が高く、文化庁からの派遣であることから現地での活動もすすめやすく、活用しやすから。」

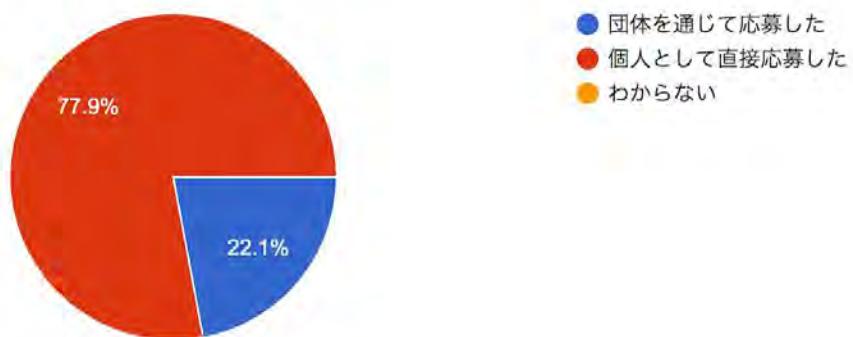
「公的な文化活動支援制度であることによって、より幅広い機関での研修が可能と思われる為」

「資金面でのサポートは勿論のこと、国に認められた芸術家というアピールにもなるため。」

「活動の合間にまとまって、自身の興味を掘りすすめられる機会だから。制度に知名度があり、それを理由に仕事を万一断ったとしても了承を得やすい」

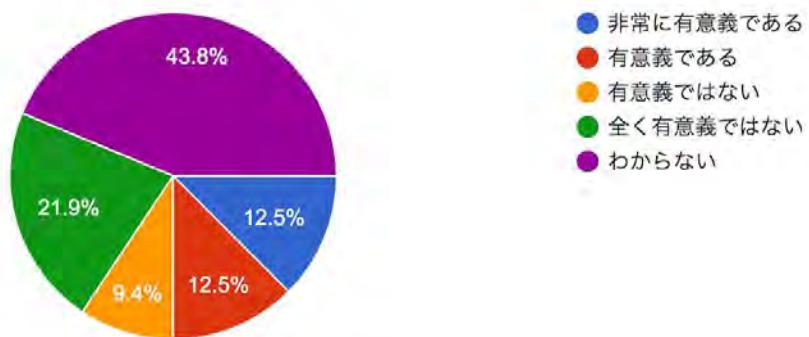
どのような形で申込みましたか？

68件の回答



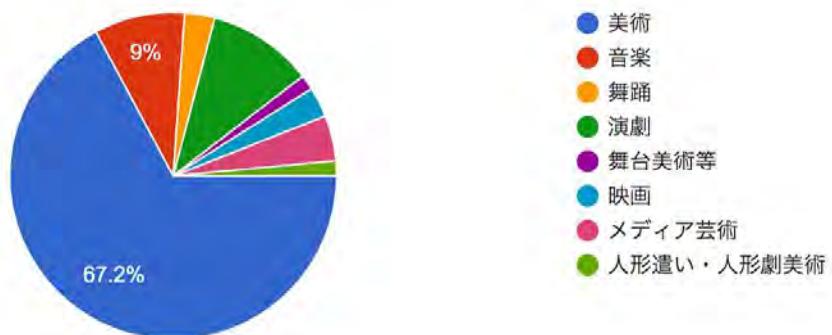
団体を通じた応募の制度について、どう思いますか？

64件の回答



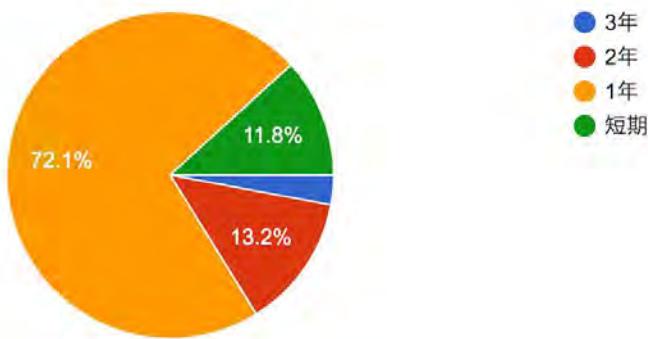
研修分野

67件の回答



研修期間

68 件の回答



「申し込んでみたい」と回答された方へ。今後のこの制度に関する要望があればお聞かせください。

57 件の回答

・年齢制限に関する要望

「2年研修の上限が、男女ともに35歳未満、3年研修は32歳未満という点は考え直していただきたいです。この制度に選考されるのに必要な最低限のキャリアの形成時期と、女性作家で出産の身体的リミットのタイミングが重なり、この基準では不平等が生まれている様に感じます。」

「年齢制限をあげてほしいです。長寿化が進む中、団塊Jやロスジェネ世代が長く制作活動できる土壤を作ってほしいです。」

「年齢制限のない応募の機会が欲しいです。」

「年齢制限をもう少し緩やかにしてほしいです」

「単身子なし世帯しか想定されていないように感じる。もっと開かれた制度になってほしい」

・オンライン化への要望

「2次の面接のオンライン対応をしてほしい。」

「映像作品について、DVDの提出ではなくオンラインでアップロードするように変えて欲しい。最悪でもUSBでの提出を認めて欲しい。」

「応募の際のオンライン化、決定までの期間の短縮」

「申請書やポートフォリオ提出をデジタル化を進めてほしい。」

「郵送のみではなくて、オンラインでも申請や、資料のをPDFやmp4などのファイルで提出できるようになること」

「面接はZOOM可能にしてほしい」

・予算に関する要望

「予算を削らずに存続して欲しい」

「日本の芸術家は資金繰りが厳しい。誰もがアルバイトをしていて芸術に専念できている人間が少ない。金銭的な問題も解決され海外研修に専念出来る環境、柔軟な申請システムなどの導入が欲しい。また優秀な人材であろうとも30才を超えてくると日本は海外研修に行かせる人員を減らしているようにも思える。若さだけでなく、今までの経験を踏まえて行く中堅への支援を考えて欲しい。」

・研修中の移動制限の緩和に関する要望

「派遣中の一時帰国の要件を満たすハードルがかなり高いと感じる。家族への面会や介護等の理由で行き来せざるを得ない人は多いと思う。もう少しフレキシブルに一時帰国が認められるのであれば、申請件数も増えるのではないか。」

「オーディションなどの理由による一時帰国を認めて欲しい」

文化庁新進芸術家海外研修制度に申込んだことがない方へ

申し込まない理由があれば教えてください。

30 件の回答

・ワークライフバランスへの寄り添いを求める声

「年齢制限。女性のライフワークバランスなどへの無理解。子育て以外にも、単身者をもとに制度設計がされているから。」

「何となく、子どもは連れては行けないイメージなので。」

・生活条件と合わない、という声

「仕事を辞めて戻って来た時が不安だったため」

「仕事が忙しく、なかなか時間が取れませんでした。」

「制作以外の生活条件との折り合いがつかないため。」

・推薦人、受入先のハードル

「提携先、推薦者がまだない」

「推薦が必要な為申し込みない。」

・語学のハードルという実態

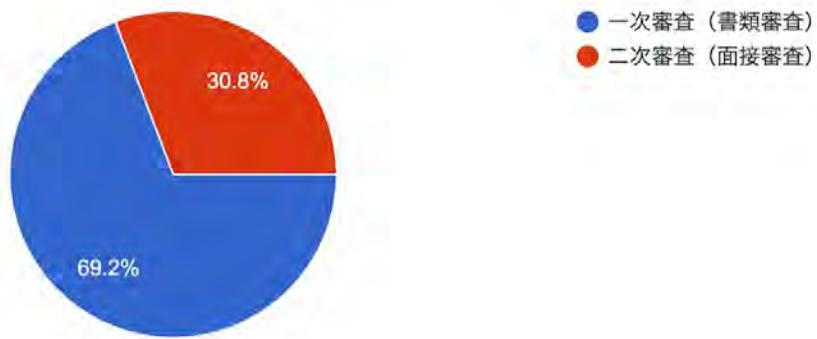
「語学が出来ない為」

「研修に語学のハードルが想定されていない」

文化庁新進芸術家海外研修制度に採択されなかったことがある方へ

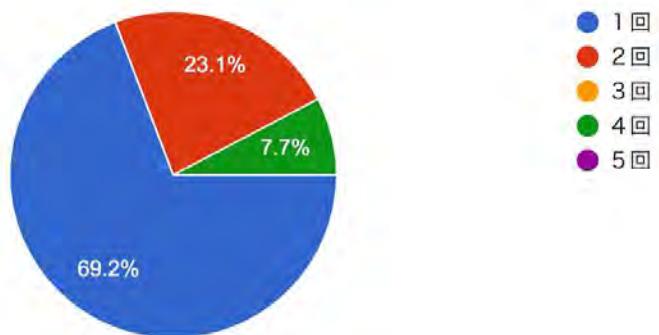
審査のどの段階まで進みましたか

13 件の回答



これまで何回応募しましたか

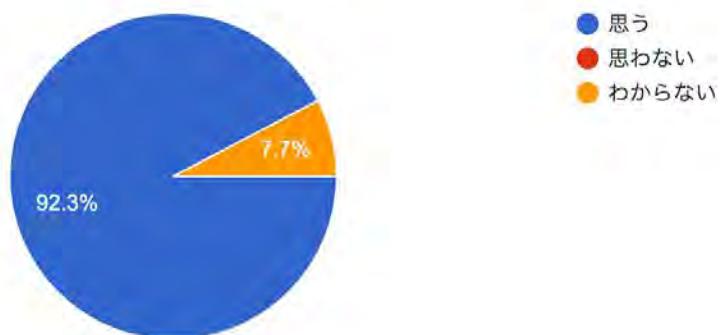
13 件の回答



今後、また応募してみたいと思いますか

今後、また応募してみたいと思いますか

13 件の回答



その理由を教えてください10 件の回答

・制度に魅力を感じるという回答

- 「手厚い制度だと思うため」
- 「他に同じような公募がない」
- 「海外での研修機会が欲しい」

「コロナ禍の中で、自分の専門分野が社会にどのような存在し、かかわってゆけるのか、を以前より考えるようにになった。海外の場で客観的に見直し、新しい出逢いを得て、改めて日本の社会の中でどのような存在しかかわってゆけるのかを考え直したい。コロナが落ち着いたらぜひ渡航したい。」

審査方法について意見がありましたらお願いします7 件の回答

・審査のオンライン化への要望

「海外在住者も面接のために一時帰国しなければいけないことに強く疑問を感じます。コロナ禍でさすがに変わるとと思いましたが2022年度の募集でもそのままでした。2週間の自主隔離にかかる費用や、渡航しようとしてPCR検査で陽性が出た場合についてどのように考えているのか不思議です。この問題はすぐに考え直されるべきだし、来年度の採用についてもオンライン面接を取り入れるべきだと思います。」

- 「面接をインターネットでもおこなって欲しい。実技以外の採用も増やして欲しい。」
- 「提出媒体のフォーマットが限定的であり、申請を困難にしている面があると思う」

ビザに関して、今後改善点の提案があればお願いします。

ビザに関して、ビザ取得のサポートは充分でしたか

52件の回答



・これまでの研修員のビザの取得方法に関する情報の蓄積と共有を求める声

「ビザを取得のため、過去の事案などを紹介して欲しい。」

「ビザの取得に関して文化庁に問い合わせても、ビザ取得は各人の責任、とだけ言われた。何らかの形でこれまでの渡航者の情報の蓄積と共有が行われればと思う。」

「全くサポートがないので、個人的に以前研修国に行った方にコンタクトを取るなどした。」

「過去に同じ都市または国に滞在したアーティストを紹介してもらえて、引越しや滞在許可、健康保険についてのノウハウを引き継げたとしたら研修の開始がスムーズにいったと思う。私は後続のアーティストがいれば知識を提供したいと思うがそのような機会は個人的な繋がり以外にはなさそうだなと思っている。」

「査証（ビザ）取得に関して文化庁が関わらないのはよいとしても、過去の採択者による査証（ビザ）取得に関する情報を必要に応じて開示して、採択者に情報提供するのは必要だと考える。それでなければ、採択者が何のために「査証（ビザ）申請の流れ」という書類を提出しているのか目的が不明である。」

・本制度の研修員のビザに関し特別待遇を求める声

「政府と各国の請負先、または大使館との連携がなされ、アーティストビザを、確保できる流れを作って欲しい。」

「文化庁がスポンサーとなるビザを出してもらえるよう、各国に働きかけるべき。」

「日本政府と派遣先の国との間に、この制度で派遣される人物に対しては無条件で滞在許可を発給するという取り決めがあればどんなに良いだろうか、ということでした。もちろんすぐにそのような状況を作ることは難しいと思いますが、日本国文化庁から派遣される人物ですから、そのような待遇があってもしかるべきではないかと考えます。」

・本制度の概要を説明する英文資料の作成を求める声

「本制度がどのような主旨に基づいており、どれくらいの歴史を持ち、どのような人材を輩出してきたのか、英語でまとめられた資料を研修生に渡すようにしていただけたら、と思います。滞在許可を取るために資料を提出するとき、そのような基本的な書類が存在しないことに愕然といたしました（もちろん実際に具体的な効力を持つかはわかりませんが、信頼度が上することは確かだと思います）。」

「文化庁のホームページにて、本制度について説明する英文を掲載して欲しい。また、研修者名、研修先、研修目的を簡潔にリスト化して英文で掲載して欲しい。ビザ申請にも使えるが、渡航後に人に会いにいくときに自分の身分を説明するのにも役に立つ」

・ビザ発給条件のひとつ、貯金残高証明に伴う困難

「ビザ発行のためには収入証明又は貯金証明等が必要。研修費用の一部をビザ申請段階で振り込んでいただけたら非常に助かったと思う。」

「現状では、滞在費の支給はビザが発給されない限り行われないことになっている。一方で、研修専念義務のために就労を継続できないという規定は、ビザ発給をより困難にしている」

・地方在住者にとってのハードル

「ビザの取得に関しては、東京の領事館で行われるのが通常です。ビザの申請費用に加えて、地方在住者にとって東京までの交通費を合わせると、多額が必要です。渡航準備にかかる費用として、せめてビザの取得費用、交通費の支給などを検討していただければと思います。」

滞在費に関して、今後改善点の提案

・為替や物価の変動に伴う研修費の見直しを求める声

「為替レート（ユーロ）の変動により、受け取る額が激減したが、家賃などの固定費を急に減らせないため、苦労した。本来であれば、もう少し近隣の国の視察もしたかったが、交通費がなかなか出せなかつた。レートがある一定水準をこえて変動した場合に対応をしてもらえるとありがたい。」

「現地の物価や地価に見合った生活費を算出してほしい。渡航先では、滞在費は全く足りなかつた。現在の滞在費の計算表における1日あたりの宿泊費に該当するような宿泊施設は、治安の悪い地域にあることが多く、浴室も男女共用であるなどして女性にとって安心して滞在できる環境とは言えない。土地勘のない場所でいきなり安い場所に泊まると、事故や盗難、事件に巻き込まれる原因になるので、適切な額を支給して欲しい。食費も高額で、節約しながら生活したが、食生活は健康に直結するので、無理をしたと感じている。また、国費で派遣されている芸術家という立場でそこにいるにも関わらず、貧乏な生活をすると研修先の人に心配をかけることにもなる。現状の支給額ではそのくらい実態と乖離していることを文化庁に認識してほしい」

「滞在都市の家賃相場は、現在ロンドンより高いです。世界の経済状況が変わっているのですから、研修費の見直しを早くすべき。」

「国別の滞在費用を、毎年フレキシブルに各国の物価状況に応じて修正すべきだと思います。」

「支給される滞在費だけでは生活できず、不安を抱えたまま研修を行っているという実情があることを把握していただきたい。安心して研修に集中できる環境整備を求めたい」

「海外では10年前と比べて約10%以上、インフレが進んでいます。賃貸価格もかなり上がっており、それに合わせて滞在費用を上げていただきたい」

・手当や補助の導入の検討の要望

「在外公務員の給与に関する法律に準じ、配偶者手当や子女教育手当の導入を検討してほしい」

「家族帯同等により滞在費算定を変えるなど、研修員の実情に寄り添った細かな制度設計が必要だと考えます。」

・滞在費の算出方法への疑問

「滞在費は公務員出張規定に則り、日当宿泊費が定額となっているが、そもそも規定自体が何年も見直されていないため、現地の物価と乖離がある地域があることは大きな課題だと思われる。また出張と長期滞在を同等とすることにも疑問を感じる。公務員規定に従うならば海外赴任を基準とすべきであろう」

・支度料に関する要望

「現状において支度料は一律25000円となっているが、ビザの申請費用や、（地方在住のため）都内の領事館へ申請にいくための交通費などで全く足りなかつた」

「研修国に既に居住している場合は支度料は支給されないことになっているが、国外在住者はそもそも面接のために自費で一時帰国している。また、ビザ申請のための費用（200ユーロ程度）も自腹であり、不公平であると感じる」

「支度金は、海外への引越しを賄えるような額ではなく、ビザの取得費用や交通費にすら及ばなかつた。もう少し現実的な額を検討してほしい」

・渡航費に関する要望

「航空券の支給は高額な片道切符で、旅行会社から支給された。しかし今日においてはより安価な航空券はいくらも存在する。また、個人でもインターネットで航空券を手軽に購入できる時代になった。旅行会社を通さないで無駄を省いてはどうか」

「航空券手配について 旅行会社手配のエコノミー正規料金の航空券が手配された。ヨーロッパ往復で約100万円である。今回は自前手配、後清算もしくは旅行会社手配正規料金。もはや、変更キャンセル分を踏まえて、2往復買ったとしても、エコノミー正規料金よりかなり安価なはずで、わざわざ同じサービスに10倍近くもの金銭をかけるのは、合理的、経済的でない。その価格あとどれだけの希望者が行けたかと思うと、非常に残念である。今の航空券の情勢にあったルールへの見直しを即座に願う。」

「渡航費のうち燃油サーチャージ及び空港使用料は研修員の自費となっており、渡航前に該当金額を旅行会社に支払うように求められた。片道で3万円、往復で6万円の出費であり、負担に感じた。そもそも航空券は片道40万円ほどの定価の切符であり、その金額は旅行会社に支払われる一方、研修員は燃油サーチャージ及び空港使用料の負担を求められるのは不均衡に感じた。この自己負担をなくしてほしい」

「研修開始時に研修国に居住している場合は往路の航空賃は支給しない、という規定になっているが、不公平である。国外居住者は面接のために自費で一時帰国しており、その負担が無視されていると感じる」

家族の帯同に関する意見

家族の帯同はありましたか？

52 件の回答



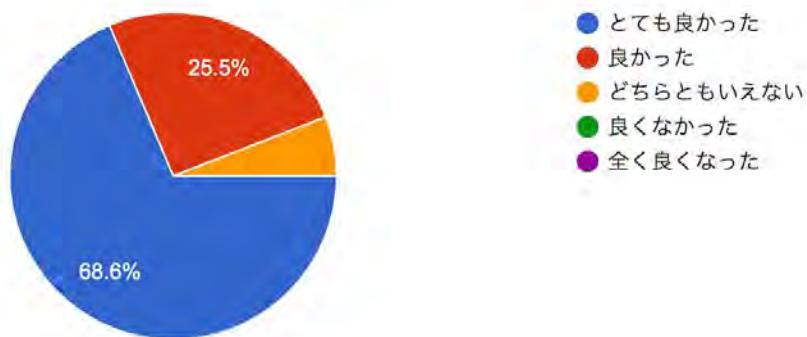
「芸術活動形態が多様になってきており、人生のさまざまなステージで研修に出発する人がいる。そのような実態に寄り添う制度であってほしい」

「人生のどの段階で研修にいくことになっても安心して出発できるようになって欲しい。少子高齢化が進む中、子供がいる人を大切にする仕組みを整えてほしい」

研修制度を受けて良かったと思っていますか？

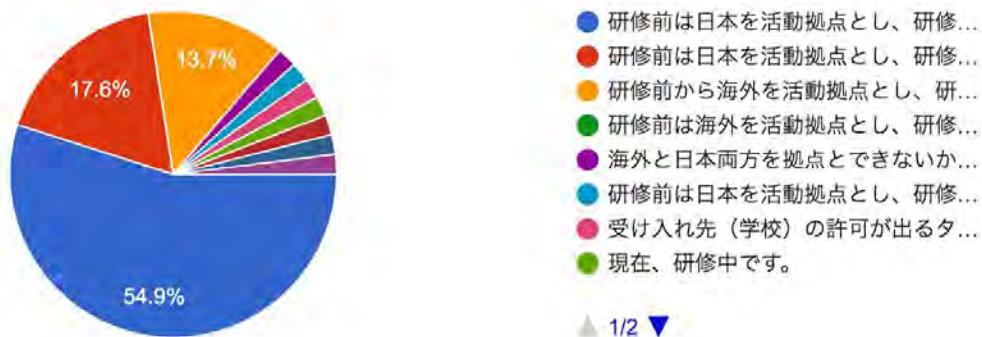
研修制度を受けて良かったと思っていますか？

51 件の回答



研修前後の活動拠点について伺います

51 件の回答



1/2 ▲ ▼

・経済的に助かったという意見

「生活に困窮していたので、本当に助かった。アルバイトをせず研修に集中でき、この1年でものすごく飛躍することができた。感謝でいっぱいだ。」

「普段なら経済的理由によって参加するか迷う研修などにも参加でき、内容の濃い研修を1年間することができた」

「滞在費がなければ、経済的な理由で海外大学院の2年目を諦めて帰国していたと思う」

・自由度の高さを評価する意見

「報告義務のほかは基本的に自由に活動ができたので、労働の心配をすることなく創作活動に専念できた」

・キャリアの中で転機となったというケース

「研修後拠点を海外に移すことになり、活動の幅が広がった。アーティストとしての転機となった」

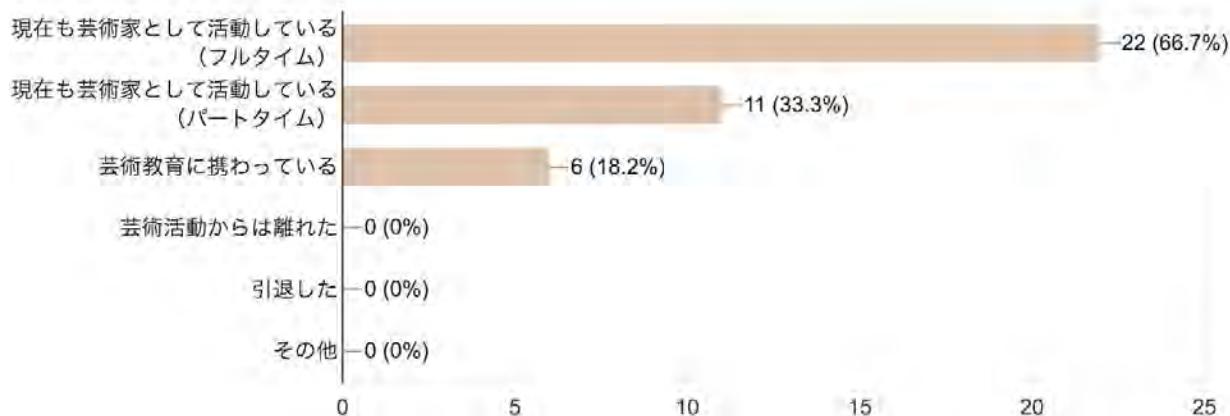
「自分の作家生活のターニングポイントとなるような時期になった。文化庁にはたいへん感謝している。」

・国の制度である点を評価する意見

「国からの研修という身分で滞在できるので、信用があり、受け入れ先、住宅の賃貸、ビザ申請など海外で生活する上で楽に申請できました。」

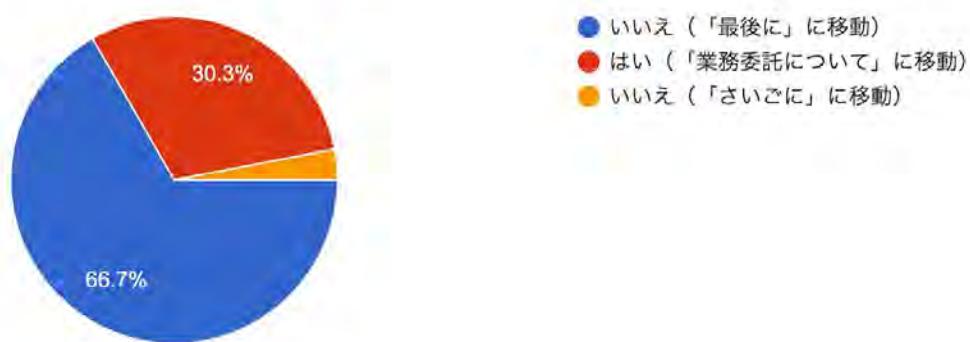
現在のお仕事についてお伺いします。（複数回答可）

33 件の回答



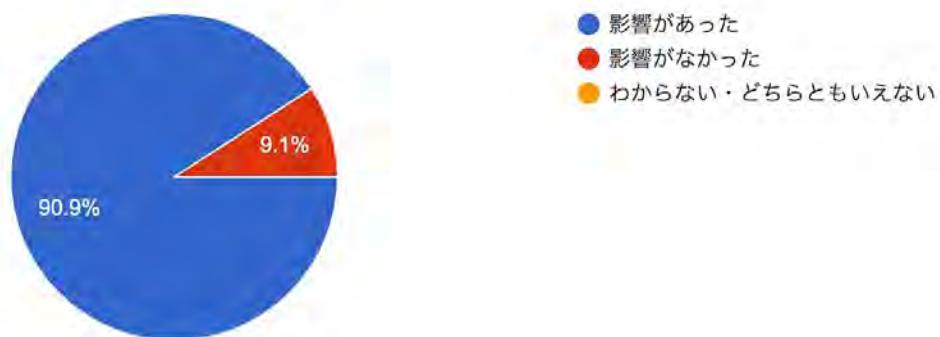
危機管理システムについて、今後改善点の提案があればお願いします。

文化庁は平成30年度以後、本制度をJTBに業務委託された年度に研修を受けましたか？
33 件の回答

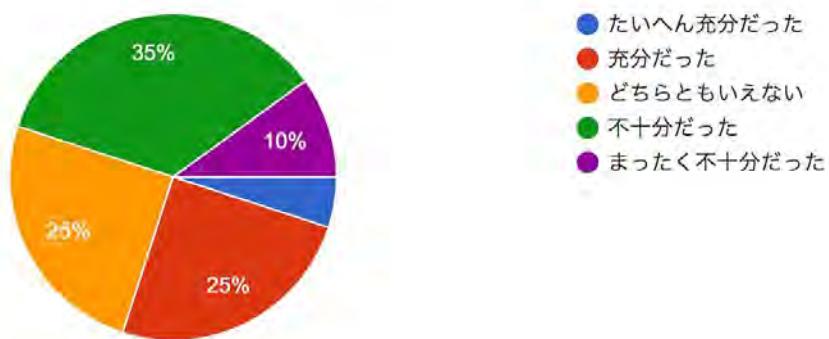


新型コロナウイルスの感染拡大により、研修計画に影響はありましたか？

22 件の回答



上記の質問で「影響があった」方へ。文化庁および...3年度以後は日本旅行）の対応は充分でしたか？
20件の回答



上記の質問で「影響があった」方へ。具体的にどのような影響がありましたか？
20件の回答

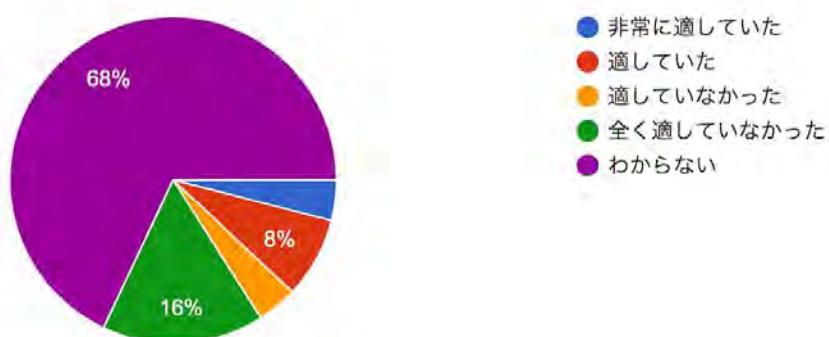


・危機管理システムが実態に即していないという意見

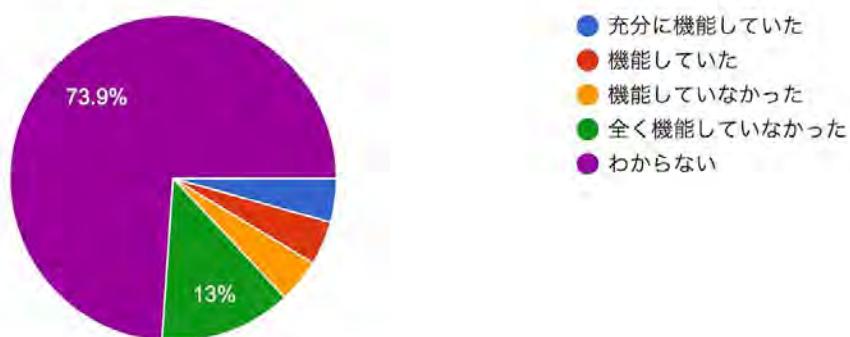
JTBおよび、令和3年度以降は日本旅行に本制度...いします。業務委託は適切に機能していましたか？
31件の回答



JTBのグローバル危機管理システム「アラート☆...」管理システムは本制度に適していたと思いますか?
25件の回答



JTBのグローバル危機管理システム「アラート☆...」の危機管理システムは機能していたと思いますか?
23件の回答



「本研修制度で海外渡航した際自分はさまざまな危機に直面した。いずれも、現地の物価、地価に見合った滞在費の支給によって避けられた場面である。これらの危機に直面した時に大事に至らなかつたのは、たまたま運が良かったこと、たまたま通りがかりの人が親切な人だったこと、たまたま旅慣れていたこと、たまたま言葉ができたこと、たまたま現地に友人がいたこと、たまたま身体が丈夫だったこと、など偶発的な要因で乗り切れたに過ぎない。JTBのグローバル危機管理システム「アラート☆スター」は、企業が出張中の社員を管理するために設計されたシステムである。駐在員並の滞在費とは言わなくても、普通の生活ができるくらいの滞在費の支給で多くの危機は避けられると考えられる。「アラート☆スター」が管理対象としている、テロや自然災害といった「危機」と「日常的な危機」を同列にして言及するのは場違いに思われるかもしれないが、万が一、研修員が事件、事故に巻き込まれた場合、さらに最悪死亡するようなケースがあった場合、報道においても世論においても研修員の派遣をした文化庁の責任が問われる必至である。そういう意味において本制度の危機管理は不十分であり、実態に即した改善が求められる。」

「先日の研修国での災害の際、確認や連絡はなかった」

「私の行った地域が危険すぎてそういうシステムは全く役に立ってません」

「全くの不要である。その費用を別に使ってほしい。」

この制度に関し、上記項目以外の改善点の提案があればお願いします。

・制度設計の古さを指摘する意見

「本制度の主な問題点は、制度設計が古いままで、現状に即したアップデートがなされないまま、使われてきたことだと思われる。滞在費の算定基準が固定化されたままだが、世界では物価や地価、為替レートは年々変動しており、渡航先によっては実際の支給額では全く生活できないこともある。」

・年齢制限を撤廃してほしいという意見

「2.3年研修の年齢制限は必要ないと思う。撤廃してほしい」

・選考のオンライン化を求める意見

「リモート面接を普及させ、面接のために自費で上京しなければならないというような不合理不公平な条件を撤廃すべきです。」

「ポートフォリオと推薦状の提出もオンラインで行って欲しい。」

「現状では、申請用紙およびポートフォリオを印刷して郵送する（*1）、映像作品の場合はDVDに焼く（*2）、面接のために海外在住者も東京に行く（*3）ことが必要とされている。どれも不要で無駄な労力および浪費を若い作家に強いるものだと思う（審査員もリンクで画像や映像を見た方が効率的ではないだろうか）。申請用紙もポートフォリオも映像も、オンラインでの提出を受け入れるべき。面接はzoomなどで実施すべき。」

*1 最大40ページも印刷する必要がある

*2 映像を抜粋し、作品ごとにチャプターをつけ、パソコンではなくDVDプレーヤーで再生可能であることが求められているが、そもそも最近のパソコンにはDVDドライブも内蔵されておらず、DVD-videoを焼き込むアプリも入っていない。vimeoなど動画共有サイト上のURLを送付することが提出方法として認められない理由は？仮にどうしても物理的なメディアで保存する必要があるなら、USBメモリの提出を認めるべき（どんなパソコンにも対応し、簡単にファイルを書き込めるので）

*3 コロナ禍のなか、入国が許可されなかったり、入国しても二週間の自己隔離が求められたらどうなるのか。そうでなくとも、Zoom等で簡単に複数人が面談できる時代にあって、わざわざ旅券を買って行かなければならない理由は？」

・より多様な人材に制度を開いて欲しいという意見

「芸術を志す人々にとっても経済格差が深刻な今、そもそもある程度経済的に余裕がなければ在外研修を視野に入れることもままなりません。大きな経済不安を抱える人々は多く、またその中に優れた感性を携えた作家が存在することも事実です。格差を温存したまま経済的余裕のある人々だけが公に芸術を手にできるという構造が是正されない限り、多様性に裏付けられた価値ある創造としての芸術は失われる一方なのではないでしょうか。」

本制度が旧態依然とした制約を温存している限り、その格差の再生産に寄与していることになるでしょう。」

・制度の拡充を求める意見

「派遣される研修員の人数を減らさないでほしい（むしろ増やして欲しい）。文化庁が本制度のために使える毎年の予算が限られていることは承知しているが、たとえば、「2年研修」「3年研修」の枠を撤廃し、「短期」と「1年」の枠に絞ることで予算を捻出してはどうか。」

「この制度自体は、非常に有意義なものだと感じていますが、少なすぎだと思います。そのことによって、海外で知見を得た芸術家が、かえって日本では孤立感を味わうという状況もあるのではないかでしょうか。海外派遣の拡充を望みます。」

・推薦人に関する意見

「推薦人の廃止」

・委託先に関する意見

「今回、前年と今年とで事務局変更があったのと、文化庁に問い合わせしたいときに、事務局→文化庁と伝言ゲームになるので早いレスポンスがありませんでした。改善を求めます。」

・本制度を継続してほしいという意見

「芸術家が、充分な金銭サポートのもと自由な活動ができる貴重な研修制度。メセナ活動が少ない日本において、国の文化政策に大きく貢献している。ぜひとも継続してほしい」

「研修制度がこれからも継続して欲しい。時代に合わせ制度の規定が少しづつ有効に変化することにより、日本人の芸術家が国際社会の中で活躍し続ける助けになるように思います」

「ぜひ継続して欲しい。」

・研修国から出てはいけないという規定に関する意見

「研修期間中に他地域や日本への帰国が認められていないのは改善してほしい。」

「規定にある、研修者は研修国の外に出てはならない（出る場合は申告が必要）という条件は撤廃した方がいいと思えます。研修中に研修国以外でのリサーチが必要になることは起りうることで、そういうときに行動が制限されてしまうと研修自体が深みを欠くものになりかねません。」

「研修地以外の国への渡航が制限されているのが非常に残念であった。」

・滞在費の返納に関する意見

「一時帰国の際に、滞在費を日割りで返納しましたが、その期間も家賃等は支払っているため、短期の一時帰国に関しては返納不要としていただきたいです。」

・研修員と文化庁の関係を明確にしてほしい、という意見

健康保険に関して、研修期間中、充分な健康保険を受けられましたか？

52 件の回答



1/2 ▲ ▼

「採択者と文化庁との関係が曖昧です。採択者と文化庁は以下のいずれかの関係が考えられます。現在、そのどちらでもないことに大きな問題があるように考えます。・採択者と文化庁の間に雇用関係がある場合は、現在、文化庁が負担していない社会保険料 や不測の事態（コロナウィルス等）で渡航出来なくなった場合の身分保障（生活費等の支給）を行うべきだと考えますが、行われていません。・採択者と文化庁の間に雇用関係ではなく業務委託のような関係であれば、副業を禁止するなど一般的な雇用契約に近い厳しい規定を課すのは、おかしいと考えます。このいずれにも該当しない現在の採択者の立場は、労働法の立法意図に反する脱法行為ではないかと強い懸念を感じています。実際に、同様の問題が存在した文部科学省所管の独立 行政法人日本学術振興会の特別研究員制度は既に制度改善を行い、保険料の負担や身分保障が行われています。文化庁にも早急な対応を求めます。」

・海外のレジデンス・プログラムと提携はどうか、という提案

「本制度はアーティストが海外で活動するために、必要な制度であることは自明な一方で、研修以前に、家探しから始まり基本的な生活基盤を整えたり、ビザの手配に時間を取りられることも多々あり、限られた研修期間中に本来の活動で満足のいく大きな結果を出すのは容易ではないと思います。一方で、世界中にはアーティストを一定期間受け入れてお世話する設備や環境が整い、作品発表の機会まで準備されたアーティスト・イン・レジデンスが多く存在します。世界の多くの国の文化庁は、優れたレジデンス・プログラムとスポンサーシップを結び、それぞれ国のアーティストを定期的に、招聘しています。日本の文化庁もそういうシステムにすることで、アーティストは、全てが準備された環境で研修期間もっと効果的に活動に専念できると思います。」

・「新進」という名称に関する疑問

「滞在国のアーティストビザを申請するにあたり、Upcomingという語がfellowshipもしくは助成金の名に含まれていると今はまだ活躍していないという解釈になり、ビザを申請するにあたり不利に転ぶとも聞いた。海外のビザなどを考慮すると、在外研修という過去の名前の方が有利であったのかもしれない。」

・より柔軟な制度を求める意見

「多様な人生のステージ、多様な研修先の事情に合わせたより柔軟な制度への改善を求めます。申請から採択、そして研修までの期間をより短くしていただくことによって、研修先との調整がより柔軟になることが好ましいと思います。」

「年齢制限、女性が活躍しにくい制度設計」

「芸術家を志すタイミングは人それぞれなので、年齢で区切るのは多様性を重視していない国の方針とも取れる」

・研修後の広報に関する意見

「研修成果を国民に知らせる広報的な活動がもっとあっても良い」